

平成26年2月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(平成26年度当初予算関係)

警 察 本 部

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成26年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】  
(一般会計)

警察本部

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成26年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	(総括表) 会計課	1 2~18
	2 歳入歳出事項別明細書		19~20
	3 節の明細		21
	4 継続費に関する調書		22
	5 債務負担行為に関する調書		23~30

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
議案第41号	鳥取県行政財産使用料条例等の一部改正について (鳥取県警察手数料条例の一部改正)	警務課	31~33
議案第50号	鳥取県警察職員定員条例の一部改正について	警務課	34~36

議案説明資料総括表

警察本部（単位：千円）

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
会計課	16,432,562	16,559,450	△126,888	315,523	134,000	<使用料及び手数料> 756,367 <財産収入> 48,900 <繰入金> 488,190 <諸収入> 106,776	14,582,806	
合計	16,432,562	16,559,450	△126,888	315,523	<111,500> 134,000	1,400,233	14,582,806	県費負担 14,694,306

説明

県警察では、安全で安心な鳥取県をめざして、必要な取組みを緊急かつ重点的に推進する。

1 犯罪抑止等のための総合対策の推進

- ・学校等における児童・生徒の安全確保や非行・犯罪被害防止等の支援を行うスクールサポーターの継続配置（9名）
- ・交番機能の強化を図るための交番相談員の継続配置（32名）
- ・警察安全相談システムを活用したDV、ストーカー、悪質商法等の相談に対して迅速・的確に対応するための警察安全相談員の継続配置（9名）

2 重要犯罪等の検挙と組織犯罪対策の推進

- ・重要犯罪等の犯人を迅速・確実に検挙するため、動体検知機能付き画像解析ソフトの導入及びDNA自動抽出精製装置の増設
- ・検視支援システム及び死後画像検査による重要犯罪の確実な捜査を推進
- ・県民の安全で平穏な生活を確保するための鳥取県暴力団排除条例の効果的運用

3 交通死亡事故抑止に向けた総合対策の推進

- ・高齢者に対する交通安全講習等を行うためのシルバー・セイフティ・インストラクターの継続配置（3名）
- ・信号機の新設・改良その他道路標識・標示など交通安全施設の整備拡充

4 テロの未然防止と緊急事態対策の推進

- ・危機管理体制の再構築のための災害対策用資機材の拡充整備

5 警察活動基盤の充実強化

- ・老朽化及び狭隘化が進み業務の支障となっている八橋警察署庁舎の移転整備
- ・庁舎の経年劣化及び庁舎スペースが狭隘となっている東部運転免許センター庁舎の移転整備
- ・地図情報を活用した交通総合管理システム及び交通規制管理システムの整備
- ・犯罪被害者民間支援団体への継続支援

（注）起債欄の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

総負担額は起債欄〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

3目 警察施設費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
⑧ 八橋警察署 庁舎移転整備事業	26,604	0	26,604		<19,000> 19,000		7,604	県費負担 26,604
トータルコスト	49,047千円 (前年度 0千円) [正職員: 2.9人]							
主な業務内容	企画調整、監理、契約							

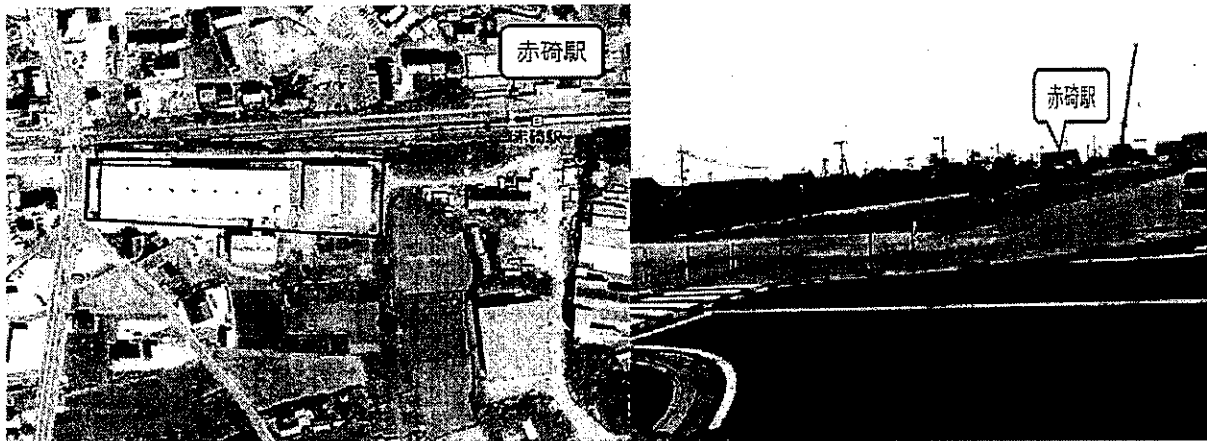
事業内容の説明

1 事業概要

施設の老朽化及び狭隘化の解消と原子力災害等への緊急事態対応を図るため、必要な機能を備えた庁舎整備を図る。

2 施設計画

区分	所在地	敷地面積	建物構造	庁舎面積
計画	東伯郡琴浦町赤碕1919-21	6,854㎡	RC-3	3,427㎡
現行	東伯郡琴浦町八橋645	5,171㎡	RC-2	1,083㎡



3 新庁舎に追加整備する機能

治安機能	緊急事態対応機能
<input type="checkbox"/> 特殊事件対策室 <input type="checkbox"/> 被害者対策室 <input type="checkbox"/> 相談室 <input type="checkbox"/> 射撃場	<input type="checkbox"/> 災害対策室 <input type="checkbox"/> 大規模災害資機材保管室 <input type="checkbox"/> 燃料(ガソリン、軽油)供給設備 <input type="checkbox"/> 地下水供給設備

4 事業計画

年度	事業内容	備考
平成26年度	地質調査	
平成27年度	工損調査	
平成26年度～平成27年度	実施設計	継続費 総額 68,365千円
平成27年度～平成28年度	建築工事、竣工	

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。  
総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

3目 警察施設費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交番・駐在所 建設事業	243,089	1,124	241,965			<繰入金> 228,345	14,744	
トータルコスト	246,185千円 (前年度 6,685千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	企画調整、監理監督、検査、契約							
事業内容の説明				【「鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】				
1 事業概要				築後35年以上経過した交番及び築後25年以上経過した駐在所について、計画的に建て替え整備を行い、地域の安全センターとしての機能の充実及び勤務環境等の改善を図る。				
2 事業計画				(単位: 千円)				
幹部派出所1箇所、駐在所8箇所								
施設名	所在地	構造	規模	敷地面積	金額	備考		
鳥取警察署 岩美幹部派出所 (築後44年経過)	岩美郡岩美町 浦富	鉄筋 コンクリート 造 2階建	庁舎 173㎡ 車庫 84㎡	県有地 1,442㎡	105,375	H25(測量・設計) H26(建築) H27(解体予定)		
鳥取警察署 古海駐在所 (築後30年経過)	鳥取市古海	木造 平屋建	庁舎 114㎡	県有地 350㎡	39,193	H24(測量・用地取得) H25(設計) H26(建築)		
米子警察署 福市駐在所 (築後36年経過)	米子市福市	木造 2階建	庁舎 223㎡	県有地 415㎡	69,647	H25(設計) H26(建築)		
倉吉警察署 由良宿駐在所 (築後31年経過)	東伯郡北栄町 由良宿	木造 平屋建	庁舎 114㎡	県有地 388㎡	3,844	H25(測量・用地取得) H26(設計) H27(建築予定)		
米子警察署 天万駐在所 (築後31年経過)	西伯郡南部町 天万	木造 平屋建	庁舎 114㎡	県有地 385㎡	3,842	H25(測量・用地取得) H26(設計) H27(建築予定)		
境港警察署 渡駐在所 (築後30年経過)	境港市渡町	木造 平屋建	庁舎 114㎡	県有地 360㎡	4,489	H26(設計) H27(建築予定)		
郡家警察署 船岡駐在所 (築後30年経過)	八頭郡八頭町 船岡	木造 平屋建	庁舎 114㎡	用地取得 350㎡	7,680	H26(用地取得) H27(設計予定) H28(建築予定)		
智頭警察署 用瀬駐在所 (築後28年経過)	鳥取市用瀬町 別府	木造 平屋建	庁舎 114㎡	用地取得 350㎡	2,794	H26(用地取得) H27(設計予定) H28(建築予定)		
浜村警察署 青谷駐在所 (築後29年経過)	鳥取市青谷町 青谷	木造 平屋建	庁舎 114㎡	用地取得 365㎡	6,225	H26(用地取得) H27(設計予定) H28(建築予定)		
計					243,089			

平成26年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費  
 1項 警察管理費  
 3目 警察施設費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部運転免許センター庁舎移転整備事業	17,523	500	17,023		<12,000> 12,000		5,523	県費負担 17,523
トータルコスト	27,584千円 (前年度 9,238千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	企画調整、設計監理、契約							

事業内容の説明

1 事業概要

講習室等の狭隘化並びに設備の老朽化により、施設利用者に対するサービスの低下や業務上の支障が生じていることから移転整備を図る。

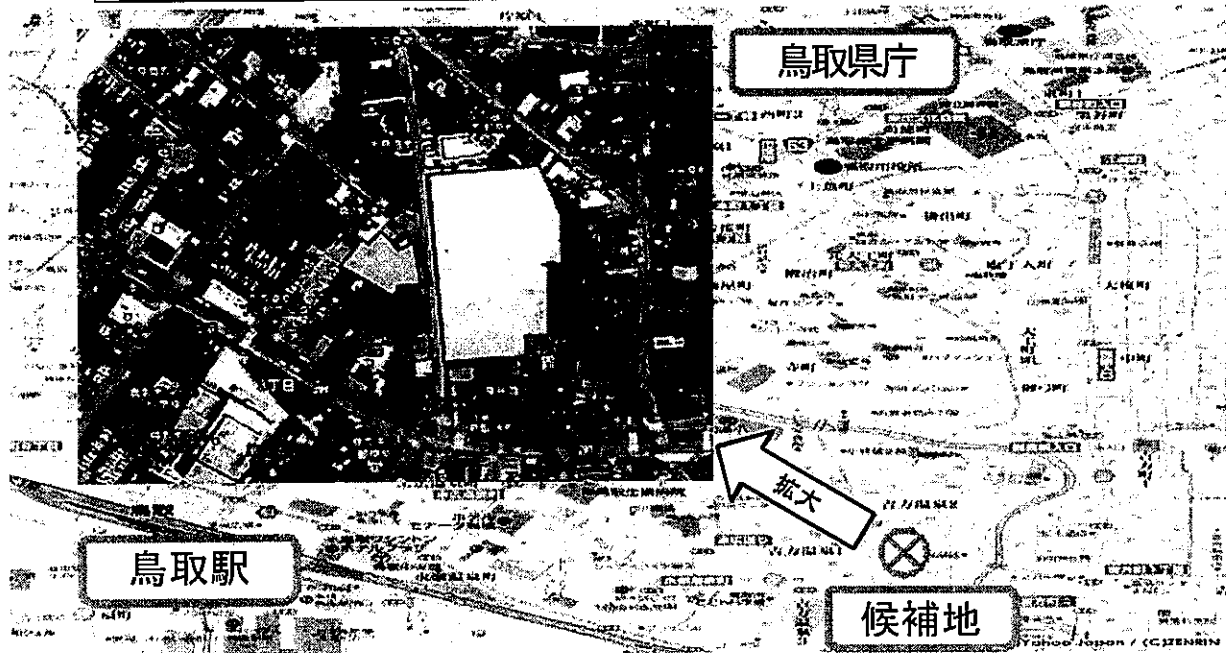
2 移転予定地の選定

東部地区に所在する県有未利用地を含めて、次の条件の下に選定した。

- 十分な敷地面積を有した整形な更地
- 交通アクセスが良好な場所
- 公共交通機関の利便性が良い場所

3 予定地の概要

所在地	名称	地目	面積
鳥取市吉方温泉二丁目 501-1外	(元)久松閣・いなば荘跡地 (県有未利用地)	宅地	6,001.65㎡



4 施設規模

鉄筋コンクリート2階建て 約1,800㎡

5 事業計画

年度	事業内容	備考
平成26年度	地質調査	
平成26年度～平成27年度	工損調査、実施設計	継続費 総額 40,379千円
平成27年度～平成28年度	建築工事、竣工	

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

2項 警察活動費

3目 交通指導取締費

会計課(内線:8502)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通安全施設整備費(信号機等整備事業)	1,154,509	1,218,916	△64,407	144,057	<80,500> 103,000	<繰入金> 56,046	851,406	県費負担 931,906
トータルコスト	1,279,107千円 (前年度 1,358,730千円) [正職員:16.1人]							
主な業務内容	企画・管理、地元説明・調整、工事発注、進行管理、関係機関及び国との調整							

事業内容の説明

【「鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】

1 事業概要

交通の安全確保及び円滑化のため、交通管制、信号機、道路標識及び道路標示等交通安全施設を整備するとともに既設安全施設の維持管理に要する経費

2 事業計画

(単位:千円)

区分		補助事業	単独事業	計	備考
工事費	交通管制	163,128	12,248	175,376	集中制御機(更新)20基 情報収集装置(更新)3式 情報収集提供装置(新設) 7基、(更新)3基 交通情報板(新設)1基
	信号機	75,106	98,669	173,775	信号機(新設)6基
	道路標識、道路標示	14,424	397,462	411,886	
調査費・事務費		5,236	4,979	10,215	
交通管制システム サーバーリース料		30,220	4,305	34,525	
維持保守費			348,732	348,732	
計		288,114	866,395	1,154,509	

<信号機新設箇所>

設置箇所(交差点名)	路線名	信号機種別
鳥取市野寺(はまゆう前)	主要地方道鳥取河原線	半感应式
鳥取市源太(源太橋西)	県道猪ノ子国安線	押ボタン式
倉吉市小鴨(中河原バス停南)	国道313号	押ボタン式
東伯郡琴浦町光(光橋西側丁字路)	主要地方道赤碕大山線	押ボタン式
米子市和田町(和田小学校入口)	県道米子環状線	押ボタン式
西伯郡伯耆町坂長(坂長農村公園先)	国道181号岸本バイパス	全感应式

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

総負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

1目 公安委員会費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公安委員会 運営費	12,808	12,533	275			<手数料> 5,432 <雑入> 21	7,355	
トータルコスト	46,860千円（前年度 50,664千円） [正職員：4.4人 非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	公安委員会の庶務、会議録作成、苦情への対応、意見の聴取、自動車運転免許・許認可事務等に係る行政処分事務							
説明								千円
1 公安委員会運営に要する経費 ・公安委員（3人）に係る報酬等								7,355
2 公安委員会が行う行政処分の実施に要する経費 ・非常勤職員（2人）に係る報酬、公安委員会が行う運転免許、風俗営業、警備業関係の行政処分に要する経費								5,453
	計							12,808
安全運転講習費	161,745	153,488	8,257			<手数料> 161,745		
トータルコスト	189,605千円（前年度 182,086円） [正職員：3.6人]							
主な業務内容	各講習委託先との調整、委託業務の監督、講習実施、講習委託契約・物品購入							
説明								千円
1 運転免許の停止・保留を受けた者等に対する講習に要する経費 ・行政処分者講習委託料等 委託期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日の間 （平成24年度11月補正：債務負担行為設定済）								34,737
2 安全運転管理者講習に要する経費 ・安全運転管理者講習委託料 委託期間 平成26年4月1日から平成28年3月31日の間 （平成25年度11月補正：債務負担行為設定済）								5,708
3 運転免許証更新時講習に要する経費 ・更新時講習委託料、講習用テキスト等 委託期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日の間 （平成24年度11月補正：債務負担行為設定済）								42,148
4 指定自動車教習所指導員等講習に要する経費 ・指導員検定員等講習委託料								2,127
5 取消処分者講習等に要する経費 ・取消処分者講習通知経費等								365
6 取得時講習に要する経費 ・取得時講習委託料								4,212
7 高齢者講習に要する経費 ・高齢者講習委託料等								72,448
	計							161,745
許認可取扱費	5,614	4,827	787			<手数料> 5,614		
トータルコスト	45,083千円（前年度 42,164千円） [正職員：5.1人]							
主な業務内容	古物・質屋・風俗・警備業等営業許可申請の審査、銃砲刀剣類・火薬類所持等申請の審査、猟銃等取扱講習会・警備業講習会の開催							
説明								千円
各種営業許可、銃砲所持許可、火薬類運搬証明等許可事務に要する経費 ・警備員指導教育責任者講習部外講師謝金等 ・猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習委託料等								5,614



平成26年度一般会計当初予算説明資料

会計課(内線:8502)  
(単位:千円)

2目 警察本部費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察職員費	422,870	429,877	△7,007			<雑入> 23,066	399,804	
トータルコスト	576,102千円 (前年度 580,813千円) [正職員:19.8人 非常勤職員:5.0人]							
主な業務内容	本部庁舎受付・宿日直業務、制服・装備品・けん銃弾薬の購入・貸与、報道機関との連絡調整、音楽隊演奏活動、警察航空隊の運営、警察用車両の車検・定期検査、警察本部庁舎管理							
説明								千円
1 警察職員の設置に伴う経費								265,379
・非常勤職員(2人)に係る報酬、駐在所報償費及び各警察署等光熱水費等								
2 警察職員の被服調整に要する経費								84,617
・警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例に基づいて支給する被服の購入費等								
3 警察広報活動に要する経費								4,520
・非常勤職員(1人)に係る報酬、庁舎見学時の中学生以上向け警察広報用DVD作成委託等								
4 警察音楽隊の運営に要する経費								3,529
・ふれあいコンサート開催、楽器の更新に係る経費等								
5 警察航空隊の管理運営に要する経費								3,338
・警察航空隊舎の光熱水費、航空隊員の資格講習受講経費等								
6 自動車整備工場に要する経費								18,124
・非常勤職員(2人)に係る報酬、警察車両の重量税、自動車損害賠償責任保険料等								
7 警察本部庁舎維持管理に要する経費								43,363
・警察本部庁舎に係る光熱水費、通信機器リース料等								
							計	422,870
警察証明事務取扱費	40,146	33,250	6,896			<手数料> 40,146		
トータルコスト	174,805千円 (前年度 163,532千円) [正職員:17.4人]							
主な業務内容	証明申請の受理、審査、証明書の発行							
説明								千円
自動車保管場所証明等警察証明事務に要する経費								40,146
・自動車保管場所証明事務委託料								
委託期間 平成26年4月1日から平成28年3月31日の間 (平成25年度11月補正:債務負担行為設定済)								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

2目 警察本部費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
電子計算組織 運営費	233,580	148,734	84,846				233,580	
トータルコスト	376,752千円 (前年度 295,698千円) [正職員: 18.5人]							
主な業務内容	電子計算機器の操作及び操作方法の指導、障害対応、システム開発、犯罪経歴の登録、データ照会への回答							
説 明								千円
1 電子計算組織の運営に要する経費								131,263
・汎用電子計算機、庁内LAN端末のリース料等								
・道路交通法改正に伴う総合運転者管理システムの改修								
2 鳥取県警察統合情報通信ネットワークの運営に要する経費								102,317
・鳥取県警察情報通信ネットワーク端末のリース料及び回線料等								
・遺失物管理システムのリース料								
・警察安全相談システム及び訓令例規通達検索システムの保守委託料								
	計							233,580
警察情報シス テム高度化事業	7,922	12,603	△4,681				7,922	
トータルコスト	20,304千円 (前年度 40,407千円) [正職員: 1.6人]							
主な業務内容	企画・調整、仕様書の作成・契約							
説 明								千円
ITを活用した効率的な業務運営を行うためのシステムに要する経費								7,922
・統合照会システムのリース料 (平成26年3月運用開始)								
・地図情報を活用しシステムを再構築								
ア 交通規制管理システムのリース料 (平成27年1月運用開始予定)								
(既存の交通規制台帳管理システムの高度化更新)								
イ 交通総合管理システムのリース料 (平成27年1月運用開始予定)								
(既存の交通事故情報管理システム及び切符管理システムの高度化更新)								
安全安心対策 事業	90,164	89,818	346			<雑入> 384	89,780	
トータルコスト	121,894千円 (前年度 111,267千円) [正職員: 4.1人 非常勤職員: 41.0人]							
主な業務内容	連絡調整、非常勤職員による地理案内等警察官の業務補完、非常勤職員による少年健全育成と安全確保の活動							
説 明								千円
1 交番相談員の設置運営に要する経費								70,330
不在交番を解消し、地理案内、各種届の受理等交番勤務警察官の業務を補完するため、交番相談員(非常勤職員)を引き続き配置し、交番を訪れる住民の要望に答えるとともに、交番機能の強化を図る。								
	区 分	鳥取署	倉吉署	米子署	境港署	計		
	交 番 数	6 交 番	3 交 番	6 交 番	1 交 番	1 6 交 番		
	相 談 員 数	1 2 名	6 名	1 2 名	2 名	3 2 名		
2 スクールサポーターの設置運営に要する経費								19,834
学校等における児童・生徒の安全確保や非行・犯罪被害防止教室の支援、少年の非行防止・立ち直り支援等を行うためスクールサポーター(非常勤職員)を、鳥取警察署に3名、倉吉警察署に2名、米子警察署に4名を引き続き配置し、少年の健全育成や安全確保対策等の充実を図る。								
	計							90,164

平成26年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

2目 警察本部費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
警察安全相談員 設置運営費	19,545	19,516	29			<雑入> 84	19,461															
トータルコスト	55,144千円 (前年度 49,703千円) [正職員: 4.6人 非常勤職員: 9.0人]																					
主な業務内容	連絡調整、非常勤職員による相談の受理・対応																					
説明								千円 19,545														
<p>警察安全相談員の設置運営に要する経費</p> <p>警察安全相談の件数が特に多い都市部の警察署及び警察本部に警察安全相談員(非常勤職員)を配置して、相談事案に対する迅速・的確な対応を行う。</p> <p>○警察安全相談員(非常勤職員)の業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談受理、防犯措置の教示</li> <li>・関係機関への照会、引き継ぎ</li> <li>・相談者、関係者に対する措置結果の連絡</li> <li>・警察安全相談システムへ相談内容等を登録</li> </ul> <p>○所属別配置状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>警察本部</th> <th>鳥取署</th> <th>倉吉署</th> <th>米子署</th> <th>境港署</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置人員</td> <td>1人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※警察本部は生活安全企画課へ配置する。</p>									区分	警察本部	鳥取署	倉吉署	米子署	境港署	計	配置人員	1人	3人	2人	2人	1人	9人
区分	警察本部	鳥取署	倉吉署	米子署	境港署	計																
配置人員	1人	3人	2人	2人	1人	9人																
留置管理業務 支援要員設置 運営費	11,347	11,330	17			<雑入> 49	11,298															
トータルコスト	28,373千円 (前年度 28,807千円) [正職員: 2.2人 非常勤職員: 5.0人]																					
主な業務内容	連絡調整、非常勤職員による業務支援																					
説明								千円 11,347														
<p>留置管理業務支援要員の設置運営に要する経費</p> <p>留置管理に付随する業務を行う留置管理業務支援要員(非常勤職員)を鳥取・米子警察署に各2名、倉吉警察署に1名配置して、留置担当警察官を本来業務である監視、警戒等に専念させることにより、留置施設内における事故防止を図る。</p> <p>留置管理業務支援要員の主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・接見、差入れ申込みの受付業務等</li> <li>・差入れ物品の保管、管理等</li> <li>・食事の配膳、回収等</li> <li>・留置施設内の清掃、入浴準備等</li> <li>・衣類の洗濯、乾燥等</li> </ul>																						
警察署協議会 運営費	3,970	3,970	0				3,970															
トータルコスト	32,604千円 (前年度 31,774千円) [正職員: 3.7人]																					
主な業務内容	連絡調整、警察署協議会の開催																					
説明								千円 3,970														
<p>警察署協議会運営に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・警察署協議会の委員(74人)に係る報酬等</li> </ul>																						

平成26年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

2目 警察本部費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
福利厚生費	37,421	36,808	613			<雑入> 13	37,408	
トータルコスト	107,072千円 (前年度 109,893千円) [正職員: 9.0人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	健康診断の実施、産業医との連絡調整・職場内巡回指導、職員等への生活設計支援、災害給付認定手続							
説 明								千円
警察職員の健康管理、福利厚生及び公務災害への対応に要する経費								
・警察職員の健康診断料等								26,459
・警察官の職務に協力援助した者の災害給付に要する経費								10,962
								計 37,421
遺失物取扱費	524	539	△15			<雑入> 524		
トータルコスト	63,210千円 (前年度 64,885千円) [正職員: 8.1人]							
主な業務内容	遺失届の受理並びに拾得物の受理・公告・保管・返還及び処分							
説 明								千円
遺失物及び拾得物の処理に要する経費								524
・拾得物控書、現金封筒等印刷製本費等								
職員人件費	12,320,536	12,551,690	△231,154	1,801		<手数料> 368,147 <財産収入> 500 <雑入> 8,976	11,941,112	
説 明								千円
警察職員に係る人件費								12,320,536
・警察官1,237人、一般職員221人								
「全国植樹祭」 警備対策事業	0	151,322	△151,322					
トータルコスト	0千円 (前年度 219,640千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容								
説 明	事業の完了によるもの							

平成26年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線：8502)  
(単位：千円)

3目 警察施設費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
警察財産管理費	434,113	225,967	208,146			<使用料> 17,400 <財産収入> 48,400 <繰入金> 203,799 <雑入> 9,080	155,434		
トータルコスト	473,582千円 (前年度 268,865千円) [正職員：5.1人]								
主な業務内容	警察施設の維持修繕・管理、契約、収入・支払事務								
説明	【「鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】 警察施設の維持補修及び維持管理に要する経費 千円 434,113 (警察本部庁舎、本部の出先庁舎、警察署庁舎、派出所、交番、駐在所、職員宿舍)								
住宅対策費	45,756	45,756	0			<雑入> 14,600	31,156		
トータルコスト	49,626千円 (前年度 48,139千円) [正職員：0.5人]								
主な業務内容	警察宿舍の民間借上げに係る企画調整、管理								
説明	職員住宅の建替整備に要する経費 千円 45,756 築後30年以上経過した老朽、狭隘な待機宿舍について、民間公募により整備した待機宿舍を借上げしている。								
	整備年度	管轄署	備					考	
	平成19年度	米子警察署	単身用36戸						
	平成20年度	鳥取警察署	単身用18戸						
	平成21年度	倉吉警察署	単身用18戸						
	平成22年度	境港警察署	単身用9戸、世帯用3戸						
高速道路交通警察隊庁舎整備事業	500	500	0				500		
トータルコスト	5,143千円 (前年度 6,061千円) [正職員：0.6人]								
主な業務内容	企画調整、土地調査、他県調査								
説明	高速道路交通警察隊庁舎整備の検討に要する経費 千円 500 ・平成29年度に予定されている山陰道鳥取西ICから青谷IC間の供用開始に合わせて、高速道路交通警察隊鳥取分駐隊の庁舎整備について検討を行う。								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

4目 運転免許費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運転免許費	145,649	125,208	20,441			<手数料> 145,600 <雑入> 49		
トータルコスト	400,262千円 (前年度 384,182千円) [正職員: 32.9人 非常勤職員: 7.0人]							
主な業務内容	運転免許試験の実施、免許証作成、免許証更新申請の受付・交付業務							
説明								千円
自動車運転免許試験及び免許証の交付並びに運転免許試験場の運営に要する経費								145,649
・更新通知業務委託料、仮免許業務委託料、技能試験員養成委託料、ICカード基体等消耗品の購入、ICカード運転免許証用追記装置リース料、ICカード運転免許証発行に必要な機器リース料及び保守委託料等								
運転免許費 (指定自動車教習所に係る安全運転教育事業助成)	0	362	△362					
トータルコスト	0千円 (前年度 1,156千円) [正職員: 0.0人]							
主な業務内容								
説明	事業の完了によるもの							

会計課 (内線: 8502)

5目 恩給及び退職年金費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	32,206	35,614	△3,408				32,206	
トータルコスト	33,754千円 (前年度 37,997千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	支給手続きに係る連絡調整							
説明								千円
昭和37年11月以前に警察を退職した者に対する普通恩給・扶助料								32,206

平成26年度一般会計当初予算説明資料

2項 警察活動費

1目 一般警察活動費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
基本経費及び 会計事務費	117,216	117,581	△365	40,160		<雑入> 28,746	48,310	
トータルコスト	973,149千円 (前年度 1,008,103千円) [正職員: 110.6人]							
主な業務内容	県議会との連絡調整、情報公開申請受付、物品調達・出納・保管、歳入歳出予算管理、会計業務の指導改善、被留置者の生活管理・護送業務							
説明								千円
1 総務課、警察県民課、会計課の職員旅費等運営に要する経費及び警察用 電話回線専用料、事務連絡用携帯電話使用料等基本経費								75,977
2 留置施設の管理運営に要する経費 ・被留置者食糧費、医療費及び警察医謝金等 ・留置施設視察委員(4人)に係る報酬等								41,239
	計							117,216
人事管理及び 企画監察費	12,440	12,340	100	3,890			8,550	
トータルコスト	1,016,962千円 (前年度 1,029,172千円) [正職員: 129.8人]							
主な業務内容	職員採用試験案内の学校説明、受験者への連絡、試験の実施、採用手続、勤務制度・組織定員・給与・人事に関する企画・管理、訓令その他の重要な公文書類の審査、公務災害補償認定手続、警察共済組合・警察職員互助会の事業の企画・広報・運営、監察、表彰・懲戒業務、訴訟事務							
説明								千円
警務課、厚生課、監察官室の職員旅費等運営に要する経費並びに警察官募集等 警察職員の募集及び採用に要する経費								12,440
警察教養費	33,425	32,875	550	11,102		<雑入> 11	22,312	
トータルコスト	257,856千円 (前年度 263,251千円) [正職員: 29.0人 非常勤職員: 1.0人]							
主な業務内容	職員の指導・訓練、職務倫理教養、術科訓練の監督・指導、各種術科大会の開催及び部外競技会への参加							
説明								千円
警察職員の一般教養、各種講習、術科訓練、術科大会出場、各種学校入校旅費 及び海外語学研修等に要する経費								33,425

平成26年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線 : 8502)

2目 刑事警察費

(単位 : 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
捜査活動運営費	165,687	177,879	△12,192	29,171		<雑入> 28	136,488	
トータルコスト	2,873,563千円 (前年度 2,943,980千円) [正職員 : 349.9人 非常勤職員 : 4.0人]							
主な業務内容	凶悪犯・粗暴犯・盗犯・知能犯・選挙違反等の犯罪捜査、被疑者逮捕・取調べ・送致、暴力団対策業務、銃器犯罪対策業務							
説明								千円
1 捜査活動運営費及び犯罪捜査取締活動に要する経費								77,700
・捜査報償費、外国語通訳謝金等								
・犯罪捜査活動用資機材の整備、動体検知機能付き画像解析ソフトの導入								
・検視支援システムの保守リース料、死後画像検査料等								
2 初動捜査支援システムの整備に要する経費								76,091
・初動捜査支援システムの保守リース料等								
3 暴力団対策法施行に要する経費								7,863
・事業所選任責任者講習委託料等								
4 銃器犯罪対策に要する経費								4,033
・初動措置対応資器材の整備								
	計							165,687
犯罪被害者支援事業	5,258	4,740	518	2,629			2,629	
トータルコスト	119,795千円 (前年度 122,311千円) [正職員 : 14.8人]							
主な業務内容	犯罪被害者に対する各種施策の企画・調査及び総合調整							
説明								千円
犯罪被害者支援の推進に要する経費								5,258
・被害者カウンセラー謝金、被害者の負担軽減のための解剖遺体搬送料等								
犯罪被害者民間支援団体運営事業	6,000	5,000	1,000				6,000	
トータルコスト	9,096千円 (前年度 8,972千円)、 [正職員 : 0.4人]							
主な業務内容	企画、調整、運営指導							
説明								千円
犯罪被害者民間支援団体「公益社団法人とっとり被害者支援センター」の事業運営を支援するための交付金								6,000
とっとり被害者支援センターの主な事業								
・犯罪被害相談に関する事業								
・犯罪被害者等給付金の裁定申請手続の補助に関する事業								
・物品の供与又は貸与、役務の提供等の直接的支援に関する事業								
・自助グループへの支援に関する事業								
・広報及び啓発活動に関する事業								
・犯罪被害相談員、被害者支援ボランティアの養成・研修に関する事業								



平成26年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線：8502)  
(単位：千円)

2目 刑事警察費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生活安全活動 運営費	22,210	22,166	44	6,346			15,864	
トータルコスト	665,321千円 (前年度 627,499千円) [正職員：83.1人]							
主な業務内容	犯罪予防活動、酩酊者・行方不明者・迷子その他応急の救護を要する者の保護、少年指導委員との連絡調整・街頭補導活動、公害関係・風俗・売春事犯・サイバー犯罪等の取締							
説明	犯罪予防、特別法犯の捜査取締活動及びサイバー犯罪対策並びに少年非行防止、補導活動に要する経費 ・捜査報償費、公益社団法人鳥取県防犯連合会補助金及び防犯ボランティア研修会の開催経費、農業による少年の居場所づくり活動の経費等							千円 22,210
鑑識活動運営費	90,775	86,251	4,524	2,520		<雑入> 19	88,236	
トータルコスト	431,291千円 (前年度 435,787千円) [正職員：44.0人 非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	犯罪・事故現場における指紋・足こん跡・写真撮影その他資料収集、資料等の分析・鑑定業務及び科学捜査研究所における法医学・物理学・化学・心理学等による鑑定・検査							
説明	1 犯罪鑑識活動及び科学捜査資器材の整備に要する経費 ・捜査報償費、非常勤職員(2人)に係る報酬等 ・X線マイクロアナライザー、ガスクロマトグラフ質量分析装置保守リース料 ・DNA自動抽出精製装置の増設 2 鳥取県指紋情報管理システムの運用等に要する経費 ・システムの保守リース料等							千円 42,599 48,176 計 90,775

会計課 (内線：8502)  
(単位：千円)

3目 交通指導取締費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通指導取締費	34,913	28,629	6,284	5,843		<雑入> 132	28,938	
トータルコスト	743,032千円 (前年度 765,832千円) [正職員：91.5人]							
主な業務内容	交通指導取締、交通事故処理、交通事件捜査、被疑者逮捕・取調べ・送致							
説明	交通犯罪、交通違反の捜査・取締並びに交通事故処理等に要する経費 ・捜査報償費、地域交通安全活動推進委員謝金等 ・交通取締用機材の整備、デジタルステレオカメラ及び解析図化機リース料等							千円 34,913

平成26年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

3目 交通指導取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
反則金実施費	2,506	2,506	0			<雑入> 1,445	1,061		
トータルコスト	30,366千円（前年度 36,665千円） [正職員：3.6人]								
主な業務内容	交通反則金の徴収事務								
説明	交通反則金の徴収事務等に要する経費							千円 2,506	
交通安全対策費	22,657	19,613	3,044			<手数料> 6,223	16,434		
トータルコスト	113,977千円（前年度 110,175千円） [正職員：11.8人]								
主な業務内容	交通安全に係る講習会・巡回指導の実施、交通安全運動の実施に係る企画・広報、交通事故の統計分析、道路使用許可申請の受理・審査・許可								
説明	交通事故防止、交通安全思想の普及活動等に要する経費							千円 22,657	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般財団法人鳥取県交通安全協会補助金、自動車安全運転センター補助金</li> <li>・道路情報提供業務委託料</li> <li>・交通安全教室用信号機の整備等</li> </ul>								
高齢者交通安全教育実施費	9,320	8,379	941			<雑入> 30	9,290		
トータルコスト	23,250千円（前年度 22,678千円） [正職員：1.8人 非常勤職員：3.0人]								
主な業務内容	連絡調整、安全教育の実施								
説明	シルバー・セイフティ・インストラクター(非常勤職員)の設置運営に要する経費							千円 9,320	
	<p>1 任務</p> <p>(1) 高齢者に対する運転適性診断機器等を使用した交通安全教育</p> <p>(2) 高齢者宅訪問による交通安全個別指導及び反射材貼付活動</p> <p>(3) 関係機関、団体と連携した出前型の交通安全教室等の開催</p> <p>(4) 高齢者交通安全教育に関する情報の発信及び収集等</p> <p>2 活動方法</p> <p>(1) 3名のインストラクターが、それぞれ鳥取、倉吉、米子警察署を拠点に活動</p> <p>(2) 単独での高齢者宅訪問活動、各機関からの要請に基づく交通安全教室の開催、各種イベント等での広報活動</p>								

平成26年度一般会計当初予算説明資料

会計課(内線:8502)  
(単位:千円)

3目 交通指導取締費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
違法駐車対策事業	27,951	27,234	717			<手数料> 60 <過料等> 19,500 <雑入> 10	8,381	
トータルコスト	55,038千円 (前年度 53,449千円) [正職員:3.5人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	違法駐車対策の企画・指導等、委託業務の指導監督、放置違反金徴収事務							
説明	違法駐車対策に要する経費 ・放置駐車違反管理システム保守リース料 ・放置車両確認事務の民間委託 委託期間 平成26年4月1日から平成28年3月31日の間 (平成25年度11月補正:債務負担行為設定済)							千円 27,951
地域警察運営費	19,683	19,270	413	2,837			16,846	
トータルコスト	2,977,529千円 (前年度 3,040,373千円) [正職員:382.2人]							
主な業務内容	警ら活動、交番・駐在所での各種事案処理、鉄道警察活動、雑踏警備、水難・山岳遭難等及び災害発生時の救助活動、防災機関との連絡調整							
説明	地域警察の運営及び山岳救助活動等に要する経費 ・山岳遭難救助訓練部外講師謝金及び大山遭難防止協会補助金等							千円 19,683
災害に係る危機管理体制の再構築事業	6,191	15,700	△9,509			<雑入> 9	6,182	
トータルコスト	11,608千円 (前年度 22,055千円) [正職員:0.7人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	災害対策の企画・立案、関係機関との調整、調達業務							
説明	東日本大震災への警察対応で得られた反省・教訓等を踏まえ、初動態勢の確立等に必要経費 ・警察職員安否確認・非常招集システム運用委託料等 ・被災地での救助活動用の非常用浄水装置、FRPボート及びレスキューチェーンソーの計画的整備							千円 6,191
通信指令・総合指揮システム運営費	116,256	149,879	△33,623	8,625			107,631	
トータルコスト	245,497千円 (前年度 282,544千円) [正職員:16.7人]							
主な業務内容	110番の受理・対応、通信指令システム等の維持管理、警察用無線機の運用・管理							
説明	通信指令・総合指揮システムの管理運営に要する経費 ・通信指令・総合指揮システム保守リース料 ・デジタル無線機用分散局と警察署間の回線料 ・デジタル無線機の携帯電話機能に係る通信料							千円 116,256

平成26年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

3目 交通指導取締費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
パーキングチケット管理運営費	8,369	8,637	△268			<手数料> 6,000	2,369	
トータルコスト	9,917千円 (前年度 10,226千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	パーキングチケット管理委託先との連絡調整、業務履行状況確認							
説明	パーキングチケットの管理運営に要する経費 ・パーキングチケット発給設備管理委託料 委託期間 平成26年4月1日から平成27年3月31日の間 (平成25年度11月補正: 債務負担行為設定済)							千円 8,369

会計課 (内線: 8502)

4目 装備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
装備費	186,320	192,411	△6,091	56,542			129,778	
トータルコスト	258,293千円 (前年度 263,113千円) [正職員: 9.3人]							
主な業務内容	車両の維持補修、装備品の調達・管理、警察用ヘリコプターの整備							
説明	1 警察車両等維持管理に要する経費 ・警察車両に係る燃料、修繕料、消耗品等 2 警察航空機(ヘリコプター)の運用に要する経費 ・航空機に係る燃料、修繕料、点検料等							千円 145,284 41,036 計 186,320
警察航空機資器材等整備事業	70,841	138,145	△67,304				70,841	
トータルコスト	72,389千円 (前年度 139,734千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	ヘリコプターの部品・工具等の調達・契約、管理							
説明	ヘリコプターの更新に伴う整備に必要な部品等に要する経費 ・機体用補用部品、エンジン用補用部品、機体用特殊工具、整備支援機材等 (平成27年度までに計画的に整備)							千円 70,841
装備費(ヘリコプターテレビシステム運用経費)	6,403	175,963	△169,560				6,403	
トータルコスト	9,499千円 (前年度 179,141千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	ヘリコプターテレビシステムの調達・契約、運用・管理							
説明	ヘリコプターテレビシステムの運用に要する経費 ・ヘリコプターテレビシステム保守委託及び修繕 (ヘリコプターテレビシステム地上設備設置及び保守業務委託に係る債務負担行為の設定 債務負担行為総額 235,085千円)							千円 6,403

平成26年度当初予算歳入歳出事項別明細書（警察本部）

(単位:千円)

款 項 目	9 款 警察費	うち警察本部							
		1 項 警察管理費	1 目 公安 委員会費	2 目 警察本部費	3 目 警察施設費	4 目 運転免許費	5 目 恩給及び退 職年金費		
節 別	予算額								
1 報 酬	166,173	166,173	142,928	10,139	121,890		10,899		
2 給 料	5,318,520	5,318,520	5,318,520		5,318,520				
3 職 員 手 当 等	5,202,006	5,202,006	5,202,006		5,202,006				
時 間 外 手 当	1,116,323	1,116,323	1,116,323		1,116,323				
特 殊 勤 務 手 当	95,640	95,640	95,640		95,640				
退 職 手 当	1,251,860	1,251,860	1,251,860		1,251,860				
そ の 他 の 手 当	2,619,760	2,619,760	2,619,760		2,619,760				
児 童 手 当	118,423	118,423	118,423		118,423				
4 共 済 費	1,824,345	1,824,345	1,820,704	673	1,818,302		1,729		
職 員 に 係 る も の	1,800,010	1,800,010	1,800,010		1,800,010				
賃 金 に 係 る も の	24,335	24,335	20,694	673	18,292		1,729		
5 災 害 補 償 費	10,923	10,923	10,923		10,923				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	32,206	32,206	32,206					32,206	
7 賃 金									
8 報 償 費	78,792	78,792	64,000	1,485	62,515				
9 旅 費	89,746	89,746	43,718	1,472	41,996		250		
費 用 弁 償	1,492	1,492	1,392	1,003	389				
普 通 旅 費	83,859	83,859	42,042	202	41,590		250		
特 別 旅 費	4,395	4,395	284	267	17				
10 交 際 費	350	350	350	50	300				
11 需 用 費	816,347	816,347	397,000	9,882	247,837	48,686	90,595		
12 役 務 費	363,142	363,142	63,665	2,109	54,015	5,559	1,982		
13 委 託 料	669,459	669,459	456,264	143,197	111,170	177,961	23,936		
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	554,401	554,401	282,560	10,557	185,102	70,881	16,020		
15 工 事 請 負 費	1,126,112	1,126,112	365,075			365,075			
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費	14,819	14,819	14,819			14,819			
18 備 品 購 入 費	141,860	141,860	87,634	400	4,956	82,278			
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	15,907	15,907	3,821	113	1,442	2,266			
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	103	103	103		43	60			
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	15	15							
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費	7,336	7,336	7,336	90	7,008		238		
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	16,432,562	16,432,562	14,313,632	180,167	13,188,025	767,585	145,649	32,206	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	315,523	315,523	1,801		1,801			
	起 債	134,000	134,000	31,000			31,000		
	そ の 他	1,400,233	1,400,233	1,281,974	172,812	441,889	521,624	145,649	
	一 般 財 源	14,582,806	14,582,806	12,998,857	7,355	12,744,335	214,961		32,206

(単位:千円)

款 項 目		2項 警察活動費			
		1目 一般警察 活動費	2目 刑事警察費	3目 交通指導 取締費	4目 装備費
節 別					
1	報 酬	23,245	2,639	10,228	10,378
2	給 料				
3	職 員 手 当 等				
	時 間 外 手 当				
	特 殊 勤 務 手 当				
	退 職 手 当				
	そ の 他 の 手 当				
	児 童 手 当				
4	共 済 費	3,641	374	1,622	1,645
	職 員 に 係 る も の				
	賃 金 に 係 る も の	3,641	374	1,622	1,645
5	災 害 補 償 費				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金				
7	賃 金				
8	報 償 費	14,792	610	12,570	1,612
9	旅 費	46,028	18,491	20,716	6,821
	費 用 弁 償	100	75		25
	普 通 旅 費	41,817	18,319	17,161	6,337
	特 別 旅 費	4,111	97	3,555	459
10	交 際 費				
11	需 用 費	419,347	30,856	25,399	160,971
12	役 務 費	299,477	100,688	71,405	126,434
					950
13	委 託 料	213,195	7,135	16,049	161,712
					28,299
14	使用料及び賃借料	271,841	1,581	111,322	158,938
15	工事請負費	761,037			761,037
16	原 材 料 費				
17	公 有 財 産 購 入 費				
18	備 品 購 入 費	54,226	653	12,477	8,902
					32,194
19	負担金、補助及び交付金	12,086	54	8,142	3,890
20	扶 助 費				
21	貸 付 金				
22	補償、補填及び賠償金				
23	償還金、利子及び割引料	15			15
24	投 資 及 び 出 資 金				
25	積 立 金				
26	寄 付 金				
27	公 課 費				
28	繰 出 金				
	予 備 費				
計		2,118,930	163,081	289,930	1,402,355
					263,564
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	313,722	55,152	40,666	161,362
	起 債	103,000			103,000
	そ の 他	118,259	28,757	47	89,455
	一 般 財 源	1,583,949	79,172	249,217	1,048,538
					207,022

節の明細

項		目	金額(千円)等
9 款 警察費			
1 項 警察管理費			
1 目 公安委員会費			
報酬	公安委員		3人
	非常勤職員		2人
負担金、補助及び交付金	・警備業共同検定実施負担金		113
2 目 警察本部費			
報酬	警察署協議会委員		74人
	非常勤職員		68人
給料	警察官		1,226人
	定数外警察官		11人
	一般職員		220人
	定数外一般職員		1人
負担金、補助及び交付金	・警察共済組合職員事務費負担金		10
	・鳥取県自動車整備振興会負担金		82
	・(財)鳥取県交通安全協会負担金		274
	・警察職員共済組合負担金		455
	・鳥取県安全運転運行管理者協議会負担金		380
	・境港市同報無線利用者協議会負担金		3
	・OSS推進警察協議会負担金		238
3 目 警察施設費			
負担金、補助及び交付金	・交番等施設管理負担金		670
	・上下水道負担金		1,575
	・営繕積算システム負担金		21
4 目 運転免許費			
報酬	非常勤職員		7人
2 項 警察活動費			
1 目 一般警察活動費			
報酬	留置視察委員		4人
	非常勤職員		1人
負担金、補助及び交付金	・部外競技会参加負担金		54
2 目 刑事警察費			
報酬	非常勤職員		6人
負担金、補助及び交付金	・(社)鳥取県防犯連合会補助金		2,000
	・犯罪被害者民間支援団体交付金		6,000
	・学会負担金		142
3 目 交通指導取締費			
報酬	非常勤職員		5人
負担金、補助及び交付金	・(財)鳥取県交通安全協会補助金		2,100
	・自動車安全運転センター補助金		510
	・大山遭難防止協会補助金		1,280
償還金、利子及び割引料	・放置違反金還付金		15

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の  
見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画							前年度末までの支出額	当該年度支出額	当該年度末までの支出額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳				一般財源					
					特定財源	その他	国庫支出金	地方債						
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			26	20,510		15,000		5,510		20,510	20,510			30.0
		八橋警察署 庁舎移転整 備（設計） 費 事業	27	47,855		35,000		12,855				47,855		70.0
			計	68,365		50,000		18,365		20,510	20,510	47,855		100.0
9	警察費	1	警察管理費											
			26	12,113		9,000		3,113		12,113	12,113			30.0
		東部運転免 許センター 庁舎移転整 備（設計） 費 事業	27	28,266		21,000		7,266				28,266		70.0
			計	40,379		30,000		10,379		12,113	12,113	28,266		100.0



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額 千円	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成26年度 模擬運転装置賃借料	2,973		0	平成27年度	2,973			2,973	
平成26年度 情報収集管理システム賃借料	22,800		0	平成27年度から 平成31年度まで	22,800				22,800
平成26年度 警察統合情報通信ネットワーク 情報ハイウェイ接続 通信機器等賃借料	131		0	平成27年度	131				131
平成26年度 交通規制管理システム賃借料	44,037		0	平成27年度から 平成31年度まで	44,037				44,037
平成26年度 交通総合管理システム賃借料	69,459		0	平成27年度から 平成31年度まで	69,459				69,459
平成26年度 電子署名生成装置賃借料	55,628		0	平成27年度から 平成31年度まで	55,628			55,628	
平成26年度 免許情報ファイリングシステム 賃借料	46,289		0	平成27年度から 平成31年度まで	46,289			46,289	
平成26年度 ICカード運転免許証追記装置 (警察署分)賃借料	50,773		0	平成27年度から 平成31年度まで	50,773			50,773	
平成26年度 直接撮影装置用画像取込 装置賃借料	6,009		0	平成27年度から 平成31年度まで	6,009			6,009	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳					
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源				一般財源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円			
平成26年度 ICカード運転免許証作成装 置保守委託	20,276		0	平成27年度から 平成31年度まで	20,276				20,276		
平成26年度 ガスクロマトグラフ質量分析 装置賃借料	32,357		0	平成27年度から 平成33年度まで	32,357						32,357
平成26年度 交通管制システム機器賃借 料	122,769		0	平成27年度から 平成31年度まで	122,769	46,846					75,923
平成26年度 ヘリコプターテレビシステム 地上設備設置及び保守業務 委託	235,085		0	平成27年度から 平成37年度まで	235,085		146,000				89,085

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源			一般財源
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成19年度 警察官待機宿舍賃借料	388,800	平成20年度から 平成25年度まで	116,640	平成26年度から 平成39年度まで	272,160			72,576	199,584
平成20年度 警察官待機宿舍賃借料	194,400	平成21年度から 平成25年度まで	48,600	平成26年度から 平成40年度まで	145,800			40,500	105,300
平成21年度 警察官待機宿舍賃借料	194,400	平成22年度から 平成25年度まで	38,880	平成26年度から 平成41年度まで	155,520			43,200	112,320
平成22年度 運転適性検査機器賃借料	24,394	平成23年度から 平成25年度まで	13,306	平成26年度から 平成28年度まで	11,088			11,088	
平成22年度 人事管理システム賃借料	9,562	平成23年度から 平成25年度まで	5,935	平成26年度から 平成27年度まで	3,627				3,627
平成22年度 警察官待機宿舍賃借料	137,520	平成23年度から 平成25年度まで	20,628	平成26年度から 平成42年度まで	116,892			41,055	75,837
平成22年度 放煙艇車違反管理システム 賃借料	86,879	平成23年度から 平成25年度まで	53,011	平成26年度から 平成27年度まで	33,868			22,507	11,361
平成22年度 警察本部庁舎機械設備等 保守管理委託	53,544	平成23年度から 平成25年度まで	32,126	平成26年度から 平成27年度まで	21,418				21,418
平成25年度 警察本部庁舎機械設備等 保守管理委託	612		0	平成26年度から 平成27年度まで	612				612
小計	54,156	平成23年度から 平成25年度まで	32,126	平成26年度から 平成27年度まで	22,030				22,030

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一般財源
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成22年度 警察署環境衛生保守管理 委託	千円 7,508	平成23年度から 平成25年度まで	4,505	平成26年度から 平成27年度まで	3,003				千円 3,003
平成25年度 警察署環境衛生保守管理 委託	86		0	平成26年度から 平成27年度まで	86				86
小計	7,594	平成23年度から 平成25年度まで	4,505	平成26年度から 平成27年度まで	3,089				3,089
平成22年度 警察署等昇降機設備保守 管理委託	20,526	平成23年度から 平成25年度まで	12,316	平成26年度から 平成27年度まで	8,210				8,210
平成25年度 警察署等昇降機設備保守 管理委託	236		0	平成26年度から 平成27年度まで	236				236
小計	20,762	平成23年度から 平成25年度まで	12,316	平成26年度から 平成27年度まで	8,446				8,446
平成23年度 警察統合情報通信ネット ワーク通信機器賃借料	18,310	平成24年度から 平成25年度まで	7,324	平成26年度から 平成28年度まで	10,986				10,986
平成23年度 運転免許証申請支援システ ム賃借料	4,366	平成24年度から 平成25年度まで	1,588	平成26年度から 平成29年度まで	2,778			千円 2,778	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成23年度 初動捜査支援システム賃借料	159,995	平成24年度から 平成25年度まで	45,713	平成26年度から 平成30年度まで	114,282				114,282
平成25年度 初動捜査支援システム賃借料	345		0	平成26年度から 平成30年度まで	345				345
小計	160,340	平成24年度から 平成25年度まで	45,713	平成26年度から 平成30年度まで	114,627				114,627
平成23年度 検視支援システム賃借料	11,917	平成24年度から 平成25年度まで	5,018	平成26年度から 平成28年度まで	6,899	2,536			4,363
平成24年度 警察本部庁舎通信機器賃借料	37,052	平成25年度	6,263	平成26年度から 平成30年度まで	30,789				30,789
平成24年度 セキュリティ対策機器(ファイ ルサーバー)賃借料	4,599	平成25年度	920	平成26年度から 平成29年度まで	3,679				3,679
平成24年度 初動捜査支援システム賃借料	98,795	平成25年度	16,466	平成26年度から 平成30年度まで	82,329				82,329
平成25年度 初動捜査支援システム賃借料	120		0	平成26年度から 平成30年度まで	120				120
小計	98,915	平成25年度	16,466	平成26年度から 平成30年度まで	82,449				82,449
平成24年度 鳥取県指紋情報管理システム賃借料	284,256	平成25年度	47,376	平成26年度から 平成30年度まで	236,880				236,880

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源			一般財源 千円
							地方債 千円	その他 千円	その他 千円	
平成24年度 交通信号機管理システム賃 借料	5,579	平成25年度	970	平成26年度から 平成30年度まで	4,609					4,609
平成24年度 ヘリコプターテレビシステム 整備事業費	223,963	平成25年度	174,963	平成26年度から 平成35年度まで	49,000					49,000
平成25年度 ヘリコプターテレビシステム 整備事業費	1,402		0	平成26年度から 平成35年度まで	1,402					1,402
小計	225,365	平成25年度	174,963	平成26年度から 平成35年度まで	50,402					50,402
平成24年度 通信指令・総合指揮システ ム賃借料	602,706	平成25年度	7,175	平成26年度から 平成32年度まで	595,531					595,531
平成24年度 警察本部庁舎保守管理業 務委託	30,618	平成25年度	10,206	平成26年度から 平成27年度まで	20,412					20,412
平成25年度 警察本部庁舎保守管理業 務委託	584		0	平成26年度から 平成27年度まで	584					584
小計	31,202	平成25年度	10,206	平成26年度から 平成27年度まで	20,996					20,996
平成25年度 汎用電子計算機賃借料	386,015		0	平成26年度から 平成30年度まで	386,015					386,015
平成25年度 汎用電子計算機用業務端 末賃借料	11,687		0	平成26年度から 平成30年度まで	11,687					11,687

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	限度額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
平成25年度 交番・駐在所ネットワーク 通信機器賃借料	14,455		0	平成26年度から 平成31年度まで	14,455				14,455
平成25年度 グループウェアサーバ賃借 料	44,688		0	平成26年度から 平成30年度まで	44,688				44,688
平成25年度 遺失物管理システム賃借料	52,255		0	平成26年度から 平成30年度まで	52,255				52,255
平成25年度 統合照会システム機器賃借 料	9,579		0	平成26年度から 平成30年度まで	9,579				9,579
平成25年度 免許情報フアイリングステ ム県間通信装置賃借料	22,682		0	平成26年度から 平成30年度まで	22,682			22,682	
平成25年度 可搬型初動捜査支援ステ ム賃借料	43,659		0	平成26年度から 平成30年度まで	43,659				43,659
平成25年度 X線マイクロアナライザ賃借 料	34,281		0	平成26年度から 平成32年度まで	34,281				34,281
平成25年度 ステレオカメラ及び解析図化 機賃借料	35,502		0	平成26年度から 平成31年度まで	35,502				35,502
平成25年度 警察職員安否確認・非常招 集システム運用委託	3,150		0	平成26年度から 平成30年度まで	3,150				3,150
平成25年度 安全運転管理者講習委託	11,416		0	平成26年度から 平成27年度まで	11,416			11,416	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円	
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成25年度 高齢者講習等通知業務 委託	9,325		0	平成26年度から 平成27年度まで	9,325				9,325	
平成25年度 自動車保管場所証明事務 委託	71,050		0	平成26年度から 平成27年度まで	71,050				71,050	
平成25年度 運転免許証更新通知業務 委託	16,236		0	平成26年度から 平成27年度まで	16,236				16,236	
平成25年度 放置車両確認事務委託	14,850		0	平成26年度から 平成27年度まで	14,850				14,850	



<p>条 例 名 等</p>	<p>鳥取県行政財産使用料条例等の一部改正について （鳥取県警察手数料条例の一部改正）</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由 地方公共団体の手数料の標準に関する政令及び道路交通法施行令の一部が改正されたことに伴い、駐車監視員資格者講習手数料の額を引き上げる等所要の改正を行う。</p> <p>2 概要 （1）駐車監視員資格者講習手数料の額を20,000円（現行 19,000円）に改める。 （2）一定の病気、障害等を理由に運転免許の取消処分を受けた者に対して実施する運転免許試験については、学科試験及び技能試験を免除するとされたことから、当該試験の手数料の額を1,900円とする。 （3）その他所要の規定の整備を行う。 （4）施行期日は、道路交通法の一部を改正する法律の施行の日とする（2）及び（3）を除き、平成26年4月1日とする。</p> <p>&lt;参考&gt; 【駐車監視員資格者講習関係】 ○ 公安委員会が国家公安委員会規則で定めるところにより放置車両の確認等に関する技能及び知識に関して行う講習 【運転試験の免除関係】 ○ 一定の病気 てんかん、統合失調症・そううつ病等の精神障がい、不整脈、脳卒中等 ○ 一定の病気等を理由に免許の取消を受けた日から3年以内であれば、再取得時の運転免許試験（適性試験を除く）は免除</p>

鳥取県警察手数料条例の一部を改正する条例

鳥取県警察手数料条例（平成12年鳥取県条例第38号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後		改正前																																																	
<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(31の4) 略</p> <p>(31の5) 道路交通法第51条の13第1項第1号イの規定に基づく放置車両の確認等に関する技能及び知識に関して行う講習の実施 1件につき<u>20,000</u>円</p> <p>(31の6)～(33) 略</p> <p>(34) 道路交通法第89条第1項の規定に基づく運転免許試験の実施 次の表の左欄に掲げる試験の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める額</p>		<p>(手数料の徴収)</p> <p>第2条 次の各号に掲げる事務については、申請その他の行為により当該事務をすることを求める者から、当該各号に定める額の手数料を徴収する。</p> <p>(1)～(31の4) 略</p> <p>(31の5) 道路交通法第51条の13第1項第1号イの規定に基づく放置車両の確認等に関する技能及び知識に関して行う講習の実施 1件につき<u>19,000</u>円</p> <p>(31の6)～(33) 略</p> <p>(34) 道路交通法第89条第1項の規定に基づく運転免許試験の実施 次の表の左欄に掲げる試験の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める額</p>																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 大型自動車免許又は中型自動車免許に係る試験</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号又は第5号に該当して同項の規定の適用を受ける場合</td> <td>1件につき1,900円</td> </tr> <tr> <td>(3) 略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>2 普通自動車免許に係る試験</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号又は第5号に該当して同項の規定の適用を受ける場合</td> <td>1件につき1,900円</td> </tr> <tr> <td>(3) 略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>3 特定第1種運転免許（大型特殊自動車免許、大型自動二輪車免許、普通自動二輪車免許又は牽引免許をいう。以下同じ。）又は大型特殊自動車第2種免許若しくは牽引第2種免許に係る試験</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号又は第5号に該当</td> <td>1件につき1,900円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額	1 大型自動車免許又は中型自動車免許に係る試験		(1) 略	略	(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号又は第5号に該当して同項の規定の適用を受ける場合	1件につき1,900円	(3) 略	略	2 普通自動車免許に係る試験		(1) 略	略	(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号又は第5号に該当して同項の規定の適用を受ける場合	1件につき1,900円	(3) 略	略	3 特定第1種運転免許（大型特殊自動車免許、大型自動二輪車免許、普通自動二輪車免許又は牽引免許をいう。以下同じ。）又は大型特殊自動車第2種免許若しくは牽引第2種免許に係る試験		(1) 略	略	(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号又は第5号に該当	1件につき1,900円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 大型自動車免許又は中型自動車免許に係る試験</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号に該当して同項の規定の適用を受ける場合</td> <td>1件につき1,900円</td> </tr> <tr> <td>(3) 略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>2 普通自動車免許に係る試験</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号に該当して同項の規定の適用を受ける場合</td> <td>1件につき1,900円</td> </tr> <tr> <td>(3) 略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>3 特定第1種運転免許（大型特殊自動車免許、大型自動二輪車免許、普通自動二輪車免許又は牽引免許をいう。以下同じ。）又は大型特殊自動車第2種免許若しくは牽引第2種免許に係る試験</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 略</td> <td>略</td> </tr> <tr> <td>(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号に該当して同項の</td> <td>1件につき1,900円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	金額	1 大型自動車免許又は中型自動車免許に係る試験		(1) 略	略	(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号に該当して同項の規定の適用を受ける場合	1件につき1,900円	(3) 略	略	2 普通自動車免許に係る試験		(1) 略	略	(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号に該当して同項の規定の適用を受ける場合	1件につき1,900円	(3) 略	略	3 特定第1種運転免許（大型特殊自動車免許、大型自動二輪車免許、普通自動二輪車免許又は牽引免許をいう。以下同じ。）又は大型特殊自動車第2種免許若しくは牽引第2種免許に係る試験		(1) 略	略	(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号に該当して同項の	1件につき1,900円
区分	金額																																																		
1 大型自動車免許又は中型自動車免許に係る試験																																																			
(1) 略	略																																																		
(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号又は第5号に該当して同項の規定の適用を受ける場合	1件につき1,900円																																																		
(3) 略	略																																																		
2 普通自動車免許に係る試験																																																			
(1) 略	略																																																		
(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号又は第5号に該当して同項の規定の適用を受ける場合	1件につき1,900円																																																		
(3) 略	略																																																		
3 特定第1種運転免許（大型特殊自動車免許、大型自動二輪車免許、普通自動二輪車免許又は牽引免許をいう。以下同じ。）又は大型特殊自動車第2種免許若しくは牽引第2種免許に係る試験																																																			
(1) 略	略																																																		
(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号又は第5号に該当	1件につき1,900円																																																		
区分	金額																																																		
1 大型自動車免許又は中型自動車免許に係る試験																																																			
(1) 略	略																																																		
(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号に該当して同項の規定の適用を受ける場合	1件につき1,900円																																																		
(3) 略	略																																																		
2 普通自動車免許に係る試験																																																			
(1) 略	略																																																		
(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号に該当して同項の規定の適用を受ける場合	1件につき1,900円																																																		
(3) 略	略																																																		
3 特定第1種運転免許（大型特殊自動車免許、大型自動二輪車免許、普通自動二輪車免許又は牽引免許をいう。以下同じ。）又は大型特殊自動車第2種免許若しくは牽引第2種免許に係る試験																																																			
(1) 略	略																																																		
(2) 道路交通法第97条の2第1項第3号に該当して同項の	1件につき1,900円																																																		

して同項の規定の適用を受け る場合 (3) 略 4 略 5 大型自動車第2種免許、中型 自動車第2種免許又は普通自動 車第2種免許に係る試験 (1) 略 (2) 道路交通法第97条の2第 1項第3号又は第5号に該当 して同項の規定の適用を受け る場合 (3) 略 6 略	略 略 略 1件につ き1,900円 略 略	規定の適用を受ける場合 (3) 略 4 略 5 大型自動車第2種免許、中型 自動車第2種免許又は普通自動 車第2種免許に係る試験 (1) 略 (2) 道路交通法第97条の2第 1項第3号に該当して同項の 規定の適用を受ける場合 (3) 略 6 略	略 略 略 1件につ き1,900円 略 略
(34の2) 道路交通法第89条第3項の規定に基づく 検査 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める 額 ア・イ 略 (35)～(70) 略 2 略	(34の2) 道路交通法第89条第2項の規定に基づく 検査 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める 額 ア・イ 略 (35)～(70) 略 2 略		

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。ただし、第2条第1項第34号及び第34号の2の改正規定は、道  
 路交通法の一部を改正する法律（平成25年法律第43号）の施行の日から施行する。

条 例 名 等	鳥取県警察職員定員条例の一部改正について																																		
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由                      平成22年度から平成25年度までの警察官の定員増員措置の終了並びに海空港の警備体制及び高速道路の交通安全体制の強化を図るための警察官増員等による所要の改正を行うものである。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 当分の間、警察官定員を次のとおり改める。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">現 行</th> <th style="text-align: center;">改 正 後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,226人(平成26年4月から1,221人、平成27年4月から1,216人)</td> <td>1,226人(平成27年4月から1,221人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 巡査部長以上の階級の警察官の人員がその定員に満たない場合は、その満たない人数を下位の階級の定員に加えることができることとする。</p> <p>(3) その他所要の規定の整備を行う。</p> <p>(4) 施行期日は、平成26年4月1日とする</p> <p>&lt;参考&gt;</p> <p style="margin-left: 20px;">警察官5名増員後の状況(H26.4.1以降)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">人 数</th> <th style="text-align: center;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政令定数</td> <td style="text-align: center;">1,203名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定員外</td> <td style="text-align: center;">11名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>附則</td> <td style="text-align: center;">23名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般職員からの振替</td> <td style="text-align: center;">13名</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">今回の増員</td> <td style="text-align: center;">5名</td> <td>H26.4.1～当分の間</td> </tr> <tr> <td>訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期限付き増員</td> <td style="text-align: center;">5名</td> <td>H26.4.1～H27.3.31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,237名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	現 行	改 正 後	1,226人(平成26年4月から1,221人、平成27年4月から1,216人)	1,226人(平成27年4月から1,221人)	区 分	人 数	備 考	政令定数	1,203名		定員外	11名		附則	23名		内			一般職員からの振替	13名		今回の増員	5名	H26.4.1～当分の間	訳			期限付き増員	5名	H26.4.1～H27.3.31	計	1,237名	
現 行	改 正 後																																		
1,226人(平成26年4月から1,221人、平成27年4月から1,216人)	1,226人(平成27年4月から1,221人)																																		
区 分	人 数	備 考																																	
政令定数	1,203名																																		
定員外	11名																																		
附則	23名																																		
内																																			
一般職員からの振替	13名																																		
今回の増員	5名	H26.4.1～当分の間																																	
訳																																			
期限付き増員	5名	H26.4.1～H27.3.31																																	
計	1,237名																																		

鳥取県警察職員定員条例の一部を改正する条例

鳥取県警察職員定員条例（昭和32年鳥取県条例第14号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後		改正前
<p>(定員)</p> <p>第2条 職員の定員は、次に掲げるとおりとする。<u>ただし、第1号アからウまでに規定する階級の警察官の人員がこれらの規定に規定する定員に満たない場合においては、その満たない人数を当該階級より下位の階級の警察官の定員に加えることができる。</u></p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2・3 略</p> <p>附 則</p> <p>1～3 略</p> <p>4 <u>第2条第1項の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</u></p>		<p>(定員)</p> <p>第2条 職員の定員は、次に掲げるとおりとする。</p> <p>(1)・(2) 略</p> <p>2・3 略</p> <p>附 則</p> <p>1～3 略</p> <p>4 <u>当分の間、第2条第1項の規定にかかわらず、同項第2号に定める一般職員の定員のうち13人以内の人員を、同項第1号に定める警察官の定員に振り替えることができる。この場合において、振替後の同号アからエまでに定める警察官の階級別定員は、それぞれ振替後の警察官の定員に基づき警察法施行令（昭和29年政令第151号）第7条に規定する階級別定員の基準により算出した人員とする。</u></p>
第2条第1項第1号	1,203人	1,221人（平成27年3月31日までは、1,226人）
第2条第1項第1号ア	62人	63人
第2条第1項第1号イ	127人	128人（平成27年3月31日までは、129人）
第2条第1項第1号ウ	665人	676人（平成27年3月31日までは、679人）
第2条第1項第1号エ	349人	354人（平成27年3月31日までは、355人）
第2条第1項第2号	233人	220人
		<p>5 <u>平成22年4月1日から平成26年3月31日までの間に限り、第2条第1項第1号及び前項の規定にかかわらず、同項前段の規定による振替後の警察官の定員に加えて10人の警察官を置くことができる。この場合においては、同項後段の規定を準用する。</u></p> <p>6 <u>平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に限り、第2条第1項第1号及び附則第4項の規定にかかわらず、同項前段の規定による振替後の警察</u></p>

官の定員に加えて5人の警察官を置くことができる。この場合においては、同項後段の規定を準用する。

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。